

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第70期) 至 平成23年3月31日

株式会社 ケーヒン

(E02196)

目 次

頁

第70期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成22年3月連結会計年度	101
平成23年3月連結会計年度	103
平成22年3月会計年度	105
平成23年3月会計年度	107

内部統制報告書	109
---------	-----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	(百万円)	330,612	339,320	288,337	255,937	278,490
経常利益	(百万円)	23,375	24,456	9,886	15,361	21,694
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	12,846	11,201	△5,625	7,633	12,324
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	8,801
純資産額	(百万円)	143,454	148,182	126,937	136,502	140,927
総資産額	(百万円)	210,757	213,502	183,751	193,740	193,557
1株当たり純資産額	(円)	1,669.98	1,716.16	1,481.22	1,580.33	1,658.08
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	173.38	151.44	△76.05	103.21	166.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.6	59.5	59.6	60.3	63.4
自己資本利益率	(%)	11.0	8.9	△4.8	6.7	10.3
株価収益率	(倍)	15.4	9.5	—	17.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,688	33,733	17,858	16,660	27,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△25,108	△23,038	△16,814	△11,706	△10,855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,691	△6,118	54	△2,163	△6,423
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	31,124	34,368	31,856	34,505	42,638
従業員数	(人)	13,949	14,642	15,578	16,009	17,130
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	184,439	180,902	151,656	131,626	145,510
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	8,526	7,053	3,784	△1,351	11,120
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	6,861	3,363	△4,616	△696	9,870
資本金	(百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数	(株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額	(百万円)	87,912	87,465	79,603	78,268	86,226
総資産額	(百万円)	128,946	128,379	109,739	111,263	115,680
1株当たり純資産額	(円)	1,188.55	1,182.52	1,076.25	1,058.20	1,165.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	28.00 (18.00)	21.00 (10.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	92.76	45.47	△62.42	△9.41	133.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.2	68.1	72.5	70.3	74.5
自己資本利益率	(%)	8.0	3.8	△5.5	△0.9	12.0
株価収益率	(倍)	28.8	31.8	—	—	11.8
配当性向	(%)	34.5	79.2	—	—	18.7
従業員数	(人)	4,448	4,369	4,361	4,299	4,287

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向に記載しておりません。

4 第69期は提出会社において当期純損失のため、株価収益率、配当性向に記載しておりません。

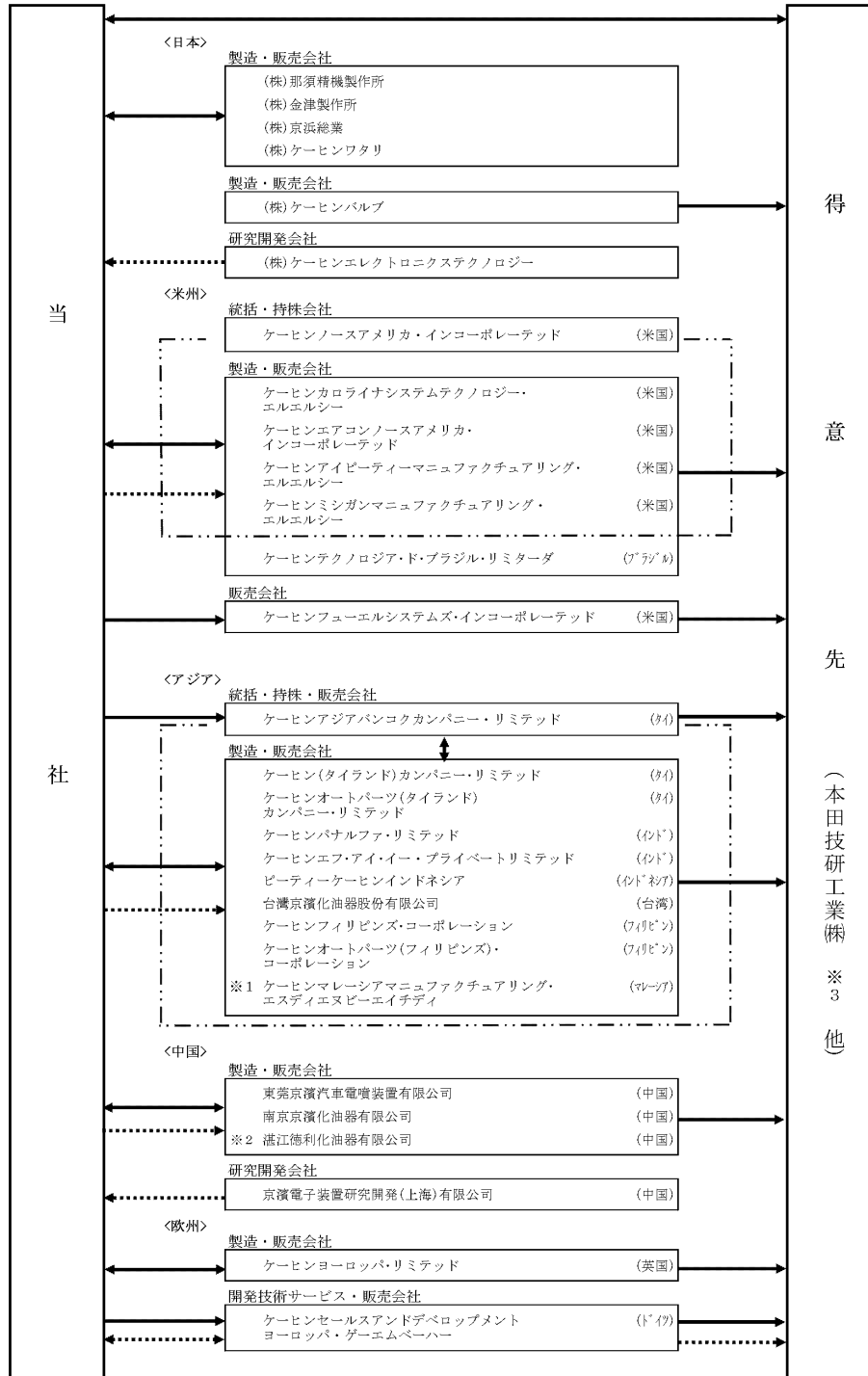
2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工(現・角田第一工場)
昭和46年9月	宮城県角田市に(株)金津製作所設立
昭和46年11月	(株)立松製作所(現・(株)那須精機製作所)を子会社化
昭和48年8月	宮城県角田市に(株)京浜気化器(平成4年4月合併により「(株)ハドシス」に社名変更)設立(現・角田第二工場)
昭和49年7月	CVCCエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司(現・台湾京濱化油器股份有限公司)設立
昭和56年9月	宮城県角田市に(株)電子技研設立
昭和57年1月	宮城県角田市に(株)京浜総業設立
昭和57年6月	米国にケイヒンオブアメリカ・インコーポレーテッド(現・ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)設立
昭和57年7月	宮城県角田市に工場竣工(現・角田第三工場)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年8月	宮城県丸森町で丸森工場操業
昭和61年2月	本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド)設立
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成2年4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月	タイにハドシス(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成7年7月	フィリピンにハドシスフィリピンズ・コーポレーション(現・ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション)設立
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)設立
平成9年4月	(株)ハドシス及び(株)電子技研と合併。同時に商号を(株)ケーヒンに変更
平成9年4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンパナルファ・リミテッド)設立
平成9年6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー)設立
平成9年8月	宮城県亘理町に(株)ケーヒンワタリ設立
平成11年2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ設立
平成13年4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド(現・ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー)設立
平成14年2月	フィリピンにケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション設立
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
平成14年7月	本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転(現・本社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立
平成15年11月	インドネシアにピーティケーヒンインドネシア設立
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
平成19年4月	米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立
平成21年4月	栃木県高根沢町に栃木オフィス開設 宮城県角田市に宮城オフィス開設
平成21年12月	タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立
平成23年1月	マレーシアにケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 当社及び連結子会社
- ※1 持分法非適用非連結子会社
- ※2 持分法非適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

3 平成22年4月1日に、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド及びケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドは、法人形態の変更により、米州地域の事業効率をより一層向上させることを目的とし、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー及びケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーに商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーヒンワタリ (注) 1	日本 宮城県亘理町	百万円 40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンノースアメリカ・インコー ポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	北米事業の統括	74.08	—	役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテクノ ロジー・エルエルシー (注) 1	米国 ノースカロライ ナ州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリカ・ インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車製品の製造販売	79.26 (59.26)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイビーティーマニュファ クチュアリング・エルエルシー (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマンユファクチュ アリング・エルエルシー (注) 1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾンナス	百万レアル 35.27	二輪車・汎用製品の製 造販売	70.00	—	部品の販売 役員の兼任なし
ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド (注) 1	タイ バンコク	百万タイバート 300.00	アジア地域の統括、二 輪車・汎用製品の販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン (タイランド) カンパニ ー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバート 141.00	二輪車・汎用製品の製 造販売	57.02	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ (タイラン ド) カンパニー・リミテッド (注) 1	タイ アユタヤ	百万タイバート 650.00	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の製造販 売	85.00 (60.00)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライ ベートルミテッド (注) 1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪車・汎用製品の製 造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ビーティーケーヒンインドネシア (注) 1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪車・汎用製品の製 造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注) 1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車・汎用製品の製 造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・コーポレ ーション (注) 1、4	フィリピン ラグナ	百万フィリピンペソ 274.38	四輪車製品の製造販売	78.10	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注) 1、5	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の製造販 売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発 (上海) 有限 公司 (注) 1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の研究開 発	100.00	—	開発委託 役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機械等 の製造販売	—	42.21 (0.85)	製品の販売、原材 料および部品の受 給 役員の兼任なし

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。

3 その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーションおよびケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションにつきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において解散の決議を行い、現在清算手続中であり、

東莞京濱汽車電噴装置有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,630百万円
	(2) 経常利益	3,367百万円
	(3) 当期純利益	2,513百万円
	(4) 純資産額	11,391百万円
	(5) 総資産額	18,951百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	5,180
米 州	2,080
ア ジ ア	7,159
中 国	2,627
欧 州	84
合 計	17,130

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,287	40.3	16.7	6,073,803

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	4,287

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合（全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟）

組合員数 3,726人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、進展国においては大きな経済成長があり、欧米においては、欧州の金融不安などがありましたが、景気は緩やかに回復しました。

一方、日本においては、政府の景気刺激策や新興国向けの輸出などにより持ち直しつつありましたが、年度末に発生した東日本大震災により日本経済は大きな打撃を受けました。

こうした状況のなか、当社グループは、第10次中期経営計画の目的である「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、中国二輪車最大手の江門市大長江集团有限公司に、当社として初めてキャブレターを納入し、同社製の「H J 1 1 0」、「H J 1 2 5」および「H J 1 5 0」の3シリーズのモデルに搭載されました。また、新たに開発した小型二輪車用電子燃料噴射システムがホンダ「ジョルノ」などに搭載されました。

四輪車製品では、モーターとバッテリーを制御する電子制御製品をはじめ、燃料供給システムおよび空調製品がホンダ「フィットハイブリッド」に搭載されました。また、インド四輪車最大手のマルチ・スズキ・インドシア・リミテッド向けに当社として初めて燃料供給製品を納入し、同社製のガス燃料車「A l t o」、「E e c o」、「W a g o n R」および「E s t i l o」に搭載されました。

生産面では、生産変動に対応できるフレキシブルな生産体制をさらに強化し、生産の効率化を図りました。また、ものづくり力を強化する取組みとして、新たな精密加工技術を取入れ、さらなる原価低減を行いました。

品質面では、「再発防止力」の向上を目的に品質情報を共有するグローバルオリティスタンダードの構築や、「未然防止力」の向上を目的に製造ノウハウを共有するグローバルオペレーションスタンダードの構築に前年度から継続して取り組んでまいりました。

また、空調製品のコスト競争力および製品開発力をさらに高めていくため、昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等を譲受けることについて、昨年10月に同社と基本合意書を締結しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,784億9千万円と前年度に比べ225億5千3百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では853億2千8百万円と前年度に比べ156億8千9百万円の増収、四輪車製品では1,931億6千2百万円と前年度に比べ68億6千3百万円の増収となりました。利益においては、為替が円高に推移した影響や研究開発費などの増加はあるものの、売上増に伴う利益増加や合理化効果および事業所再編効果などにより、営業利益は215億9千8百万円と前年度に比べ78億8千1百万円の増益、経常利益は216億9千4百万円と前年度に比べ63億3千3百万円の増益となりました。当期純利益は負ののれん発生益はあるものの、東日本大震災に伴う損失の発生などにより、46億9千万円増益の123億2千4百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しました。四輪車製品は、東日本大震災による販売減少はありましたが、北米、アジアおよび中国向け製品の販売が増加しました。

これらにより売上高は1,464億5千8百万円となりました。

(米 州)

為替換算上の影響はありましたが、北米市場の回復による四輪車製品の販売増加や、ブラジルなどでの二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は730億7千2百万円となりました。

(アジア)

タイ、インドネシア、インドおよび台湾での二輪車・汎用製品の販売増加や、タイにおける四輪車製品の販売増加により、売上高は806億5千6百万円となりました。

(中 国)

為替換算上の影響はありましたが、引き続き好調な中国市場での四輪車製品の販売増加に加え、二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は341億4千7百万円となりました。

(欧 州)

為替換算上の影響はありましたが、昨年的大幅な減産による在庫調整が終了したことにより、売上高は57億9千2百万円となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

■製品別売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪車・汎用製品	69,638	27.2	85,328	30.6	15,689	22.5
四 輪 車 製 品	186,298	72.8	193,162	69.4	6,863	3.7
合 計	255,937	100.0	278,490	100.0	22,553	8.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、426億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ、81億3千2百万円増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、たな卸資産の増加はあるものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより273億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前連結会計年度に比べ106億9千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形及び無形固定資産取得による支出などにより108億5千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ8億5千1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金および長期借入金の返済などにより64億2千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ42億6千万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	167,369	—
米 州	73,328	—
ア ジ ア	83,596	—
中 国	34,908	—
欧 州	5,536	—
合 計	364,739	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント内取引及びセグメント間取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、上記セグメントの区分による前期増減率は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	142,360	—	7,913	—
米 州	70,479	—	3,199	—
ア ジ ア	81,244	—	6,491	—
中 国	34,405	—	3,137	—
欧 州	5,687	—	392	—
合 計	334,176	—	21,134	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、上記セグメントの区分による前期増減率は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	146,458	—
米 州	73,072	—
ア ジ ア	80,656	—
中 国	34,147	—
欧 州	5,792	—
合 計	340,127	—

- (注) 1 セグメント間取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、上記セグメントの区分による前期増減率は記載しておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及びセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業㈱	77,976	30.5	77,244	27.7
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	29,996	11.7	31,689	11.4

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度で終了した第10次中期は、金融危機による先進国の減速や、中国・インドを中心とした進展国が大きく成長するなど、事業環境は想像以上のスピードで変化しました。

こうしたなか、第10次中期経営計画としては、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」の4つの主要施策を展開してまいりました。また、事業環境の激変に対しては、国内では事業所の再編を行ったほか、米州やアジアでは本部の設置をはじめとする事業の再構築を行いました。これらにより、より強固な企業体質を作りあげるなど一定の成果を収めることができました。また、このたびの震災では日頃からの大規模災害等を想定した取組みにより迅速に復旧することができましたが、安定的な企業運営のための課題が明確となりました。

今後の見通しといたしましては、自動車市場は、先進国などの成熟市場はより環境志向へと進む一方、進展国などの成長市場はより廉価志向へと進んでいくと思われまます。

こうした市場環境と第10次中期経営計画で残した課題を踏まえ、当社グループは、新たにスタートする第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年）において「ニーズの多様化への対応力強化」、「グローバルベストオペレーションの確立」および「自主自立に向けた意識改革と行動」を主要施策に掲げ、「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があります。多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に安定的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和電工株式会社との間で、同社およびその海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業を譲り受けることについて、平成22年10月29日付で基本合意書を締結いたしました。

その概要は、昭和電工株式会社が新たに設立する会社に当該事業を承継させた上で、当社が平成23年中を目標に当該新会社の株式を60%取得し、その後2年を目処に残りの株式全部を取得することです。

なお、当該基本合意書に基づき、平成23年6月6日付で最終契約を締結しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度な技術に裏打ちされたシステム製品開発を目指すことを基本方針としております。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発は当社の開発部門で推進されており、二輪・汎用及び四輪事業統括本部の組織下に置いて、商品事業企画と密着した研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 二輪車・汎用製品

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発 (商品化)
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発 (商品化)
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発 (商品化)
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発 (商品化)
- ・代替燃料対応商品の開発 (商品化)

(2) 四輪車製品

- ・エンジン燃料供給系及びトランスミッション油圧制御系部品の開発 (商品化)
- ・代替燃料対応システムの開発 (商品化)
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発 (商品化)
- ・エンジン電子制御ユニットの開発 (商品化)
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発 (商品化)

なお、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる、上記研究開発活動 (既存製品の品質改良等の改善活動を含む) にかかる費用の総額は、150億8千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たっては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を、また一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

これらの退職給付費用および債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用および債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応じてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、125億1千8百万円であります。そのうち、生産投資は、71億4千2百万円、研究開発投資は、9億7千万円、その他投資（無形固定資産含む）は、44億4百万円であります。なお、生産投資の地域別内訳については、日本22億4千9百万円、米州17億4千7百万円、アジア23億6千4百万円、中国6億4千8百万円および欧州1億3千2百万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品	生産設備等	539	1,535	286 (49)	182	2,544	766
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪車製品	生産設備等	785	2,422	232 (87)	194	3,634	782
角田第三工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	576	2,007	846 (43)	183	3,614	614
丸森工場 (宮城県丸森町)	四輪車製品	生産設備等	604	2,092	280 (62)	180	3,158	471
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪車製品	生産設備等	753	213	918 (44)	117	2,003	39
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	467	409	286 (21)	91	1,255	283
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	3,132	777	3,937 (97)	450	8,298	1,154

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	合計	
株式会社ケーヒンワタリ	宮城県 亘理町	四輪車 製品	生産 設備等	710	632	—	47	1,389	389

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	合計	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米国 ノースカロライナ州	四輪車 製品	生産 設備等	733	1,593	13 (121)	355	2,695	306
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー	米国 インディアナ州	四輪車 製品	生産 設備等	2,658	1,792	143 (460)	107	4,701	683
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル アマゾナス	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	418	761	53 (50)	125	1,359	588
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ ランプーン	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	1,182	2,264	270 (51)	1,032	4,749	3,388
ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車 製品	生産 設備等	476	998	465 (93)	225	2,166	587
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシア ウェストジャバ	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	568	1,100	—	143	1,812	1,304
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国 広東省	四輪車 製品	生産 設備等	1,052	3,534	—	735	5,321	1,208
南京京濱化油器有限公司	中国 江蘇省	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車 製品	生産 設備等	446	966	—	214	1,626	1,241

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の設備投資は、150億7千5百万円を計画しております。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額金額（百万円）
日 本	6,552
米 州	3,412
ア ジ ア	3,877
中 国	1,196
欧 州	36
合 計	15,075

(注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

上記、投資計画の内訳は、生産投資112億2千9百万円、研究開発投資16億6千5百万円及びその他投資（無形固定資産含む）21億8千万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	34	147	223	1	5,381	5,840	—
所有株式数 (単元)	12	191,701	5,215	325,511	164,220	80	52,798	739,537	31,546
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.92	0.71	44.02	22.21	0.01	7.14	100.00	—

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式保有残高は23,586株であり、上記の「個人その他」の欄に235単元、「単元未満株式の状況」の欄に86株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,810	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,686	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,860	2.51
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,622	2.19
アールービーシー デクシア インバスタ ー サービスズ トラスト, ロンドン レン ディング アカウント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	1,611	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	984	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	963	1.30
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	865	1.17
計	—	47,923	64.77

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,810千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,686千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	963千株

2 住友信託銀行株式会社から、平成23年2月7日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成23年1月31日)、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,871	3.88

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月4日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成23年3月28日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,092	2.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	147	0.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,200	739,302	—
単元未満株式	普通株式 31,546	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,302	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	23,500	—	23,500	0.03
計	—	23,500	—	23,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,584	2,867,030
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,586	—	23,586	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の見解を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会	887	12
平成23年6月24日 定時株主総会決議	961	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,550	2,775	1,880	1,865	1,982
最低(円)	2,075	1,171	613	1,009	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,820	1,896	1,972	1,982	1,891	1,832
最低(円)	1,668	1,549	1,788	1,800	1,760	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田 内 常 夫	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 本田技研工業㈱入社 平成16年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役副社長 平成18年6月 本田技研工業㈱執行役員 平成20年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役社長 平成21年4月 本田技研工業㈱四輪事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役執行役員 平成23年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役社長 (現任)	(注) 2	3
代表取締役 専務取締役	事業統括本部長 兼経営企画室担 当	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業㈱入社 平成14年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) 同専務取締役 (現任) 同特命担当 (二輪・汎用開発担当 兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質総括責任者 同品質保証本部長兼二輪・汎用開 発担当兼特命担当 (体質改革担 当) 平成19年1月 ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役 平成19年4月 当社品質保証本部長兼開発本部二 輪・汎用開発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 平成22年3月 ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役 (現任) 平成22年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長兼 経営企画室担当 平成23年5月 当社事業統括本部長兼経営企画室 担当 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	アジア本部長	渡辺 政美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレゼンションテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年4月 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 平成22年3月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成23年5月 当社アジア本部長（現任） ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長（現任） 台湾京濱化油器股份有限公司董事長（現任）	(注) 2	6
代表取締役 専務取締役	コンプライアンスオフィサー 管理本部長兼監査室担当	小池 正明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 本田技研工業㈱入社 平成17年4月 同社中国本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社管理本部長兼監査室担当 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当 平成21年4月 当社コンプライアンスオフィサー（現任） 同管理本部長兼総務部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当 平成21年5月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年5月 当社管理本部長兼監査室担当（現任） 平成23年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任）	(注) 2	3
常務取締役	リスクマネジメントオフィサー 生産本部長	入野 博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業㈱入社 平成13年6月 ㈱本田技術研究所上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電子技評部長 当社取締役 平成17年6月 当社電子統括本部開発統括 平成18年4月 当社電子統括本部長 平成19年4月 当社常務取締役（現任） 平成19年6月 当社四輪事業統括本部長 平成20年4月 当社四輪事業統括本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長（現任） 平成22年10月 当社リスクマネジメントオフィサー（現任） 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長（現任）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	事業統括本部副 本部長	橋 山 和 弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年5月	当社入社 当社営業本部四輪営業部長 当社取締役 当社営業本部四輪営業部長兼営業 企画室長 当社営業本部長兼二輪・汎用営業 一部長 当社営業本部長 当社二輪・汎用事業統括本部営業 担当 台湾京濱化油器股份有限公司董事 長 当社アジア本部長 当社常務取締役（現任） ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド取締役社長 当社事業統括本部副本部長（現 任）	(注) 2	6
取 締 役	購買本部長	佐 藤 忠 吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月	当社入社 当社アジア二輪統括 ケーヒン(タイランド)カンパニ ー・リミテッド取締役社長 当社取締役（現任） 当社生産本部長 当社副リスクマネジメントオフィ サー 同生産本部長 当社生産本部副本部長 当社購買本部長（現任）	(注) 2	4
取 締 役	開発本部コスト 技評担当	吉 沢 浩	昭和27年9月6日生	昭和55年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月	（株）本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社開発本部角田開発センターP Tデバイス開発ディビジョン主任 技師 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 当社購買本部長兼開発・購買体質 改革担当 当社取締役（現任） 当社購買本部長兼海外購買部長兼 開発・購買体質改革担当 当社購買本部長 当社生産本部技術担当 当社生産本部生産担当 当社開発本部コスト技評担当（現 任）	(注) 2	4
取 締 役	品質総括責任者 品質保証本部長	大 沼 公 紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月	当社入社 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎 用事業企画部長 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長兼総経理 当社取締役（現任） 南京京濱化油器有限公司董事長 当社中国統括 当社アジア本部副本部長インド担 当 当社品質総括責任者（現任） 同品質保証本部長（現任）	(注) 2	4
取 締 役	開発本部長	岩 田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月	本田技研工業（株）入社 （株）本田技術研究所栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 京濱電子装置研究開発（上海）有 限公司董事長（現任） 当社四輪事業統括本部開発担当兼 知財部担当 当社取締役（現任） 当社四輪事業統括本部開発担当兼 知財・技術法務部担当 当社四輪事業統括本部開発担当 当社四輪事業統括本部開発担当兼 燃供デバイス事業統括部長 当社開発本部長（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国本部長	鉛 隆 司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年5月 当社入社 当社電子統括本部電子第二開発部長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎用第二CGM兼二輪・汎用事業企画部長 当社二輪・汎用事業統括本部開発担当兼C—Rep ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムペーハー代表取締役 当社取締役（現任） 同二輪・汎用事業統括本部開発担当 南京京濱化油器有限公司董事長（現任） 当社中国統括 当社中国本部長（現任）	(注) 2	4
取締役	事業統括本部営業担当	青 海 洋 史	昭和35年5月11日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年5月 当社入社 当社電子統括本部電子第三開発部長 当社二輪・汎用事業統括本部二輪・汎用事業企画部長 ㈱ケーヒンエレクトロニクステクノロジー取締役社長 当社品質総括責任者 同品質保証本部長 当社取締役（現任） 当社事業統括本部営業担当（現任）	(注) 2	2
取締役	米州本部長	鈴 木 伸 明	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社電子統括本部電子第一開発部長 当社電子統括本部開発統括 当社四輪事業統括本部C—Rep 当社四輪事業統括本部営業担当 当社取締役（現任） 当社米州本部長（現任） ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンコロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長（現任） ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー社長（現任） ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー社長（現任） ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長（現任）	(注) 2	2
取締役	米州本部営業担当	三 ッ 堀 徹	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年5月 当社入社 当社営業本部販売管理部長 当社生産・販売本部販売管理部長 当社管理本部販売管理部長 当社管理本部総務部長 当社取締役（現任） 当社米州本部営業担当（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア本部インド担当	黒木利浩	昭和37年2月18日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年5月 当社入社 当社電子統括本部電子購買部長 当社購買本部第三購買部長 当社購買本部購買企画部長 当社四輪事業統括本部営業・空調担当 当社取締役(現任) 当社アジア本部インド担当(現任)	(注)2	2
取締役	生産本部生産技術担当	今野元一朗	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 当社入社 当社生産技術本部四輪第一生技部E M S 第三生技課長 当社生産技術本部生産技術部E M S 第三生技課長 当社生産・販売本部エンジニアリング部長 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部生産企画/生産技術担当 当社生産本部生産技術担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	アジア本部管理担当	天野裕久	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成23年6月 当社入社 当社管理本部人事部長 当社管理本部事業管理部長 当社管理本部経理部長 当社アジア本部管理担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		鈴木徹朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 当社購買本部購買企画部長 当社購買本部参与 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		松井勝之	昭和30年6月22日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年8月 平成22年6月 本田技研工業㈱入社 同社部品事業企画室事業管理ブロックブロックリーダー 同社経理部税務ブロックブロックリーダー ホンダカナダ・インコーポレーテッドヴァイスプレジデント 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		成田康彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成22年6月 石川泰三法律事務所にて弁護士開業 木挽町総合法律事務所開設(現任) ㈱オービック社外監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		塚原雅人	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 昭和54年8月 平成10年5月 平成22年9月 平成23年6月 監査法人太田哲三事務所(現:新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)代表社員就任 塚原雅人公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						67

- (注) 1 常勤監査役松井勝之、監査役成田康彦および塚原雅人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス(旧株式会社京浜気化器)および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は取締役17名で構成され（社外取締役はなし）、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<業務執行体制>

組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、事業統括本部、地域本部および機能本部を設置し、機動的な組織運営を行い、主要な組織に取締役を配置しております。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や取締役が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する取締役で構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験・知識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）を任命するとともに、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書保存基準」に基づき、保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規定、その他の体制

リスク管理規程を制定し、リスクマネジメントに関する取組みを推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を任命する。部門毎に対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、事業統括本部、地域本部および機能本部を設置し、機動的な組織運営を行い、主要な組織に取締役を配置する。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や取締役が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築する。

(e) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の独立性の確保に努める。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「監査役への報告基準」を制定し、監査役に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況等について報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

(二) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

(a) コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために法務広報課内に「コーポレートガバナンス推進係」を設置しております。

(b) 社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

(c) 当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。

(d) コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。

(e) コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する担当取締役をそれぞれ任命しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査および財務報告に係る内部統制監査については監査室7名が、それぞれ監査役4名（うち社外監査役3名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行なっているほか、監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行なっております。

なお、常勤監査役松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は松井勝之、成田康彦および塚原雅人の3名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。

- ・松井勝之は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な知識と他社における社外監査役の経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	18名	339百万円
監査役	1名	22百万円
社外役員	5名	28百万円
合 計	24名	391百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の総額には、当該事業年度中に支給された基本報酬203百万円（取締役163百万円、監査役16百万円、社外役員23百万円）を含めております。
- 4 報酬等の総額には、第70回定時株主総会において決議された役員賞与84百万円（取締役81百万円、監査役1百万円、社外役員1百万円）を含めております。
- 5 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額103百万円（取締役94百万円、監査役4百万円、社外役員4百万円）を含めております。
- 6 上記のほか、第69回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 2名 59百万円
退任監査役 1名 34百万円
- なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当額が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役の基本報酬については、経営環境、業績および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。また、監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の賞与については、経営環境、当年度の業績を勘案して、株主総会で総額を決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の実績等を考慮して支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の退職慰労金については、一定の基準により相当額の範囲内で支給することを株主総会で決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の功労に基づき支給を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 285百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	254	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	25	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	20	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	7	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	3	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	199	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	23	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	22	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	7	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢定俊博氏、尾崎隆之氏および藤間康司氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名程度となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	—	54	4
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	54	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は60百万円です。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は66百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）への移行等にかかる助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,142	32,211
受取手形及び売掛金	40,567	34,706
有価証券	8,600	14,500
商品及び製品	7,767	8,833
仕掛品	4,417	4,386
原材料及び貯蔵品	14,453	13,909
繰延税金資産	2,984	3,402
その他	3,705	5,476
流動資産合計	113,637	117,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,812	40,342
減価償却累計額	△21,387	△22,445
建物及び構築物（純額）	19,424	17,897
機械装置及び運搬具	119,611	116,368
減価償却累計額	△88,759	△91,517
機械装置及び運搬具（純額）	30,851	24,850
工具、器具及び備品	32,329	32,033
減価償却累計額	△26,640	△26,953
工具、器具及び備品（純額）	5,689	5,080
土地	9,294	9,227
建設仮勘定	3,237	6,584
有形固定資産合計	68,498	63,640
無形固定資産	2,469	2,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,038	※1 4,725
長期貸付金	447	464
繰延税金資産	1,301	2,089
その他	※1 2,386	※1 2,631
貸倒引当金	△37	△20
投資その他の資産合計	9,135	9,890
固定資産合計	80,102	76,128
資産合計	193,740	193,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,229	27,694
短期借入金	3,263	1,524
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,259
未払費用	8,284	8,675
未払法人税等	1,598	1,812
製品保証引当金	1,003	594
役員賞与引当金	48	92
事業構造改善引当金	259	—
災害損失引当金	—	1,300
繰延税金負債	17	35
資産除去債務	—	16
その他	3,287	4,066
流動負債合計	49,457	47,070
固定負債		
長期借入金	2,256	600
繰延税金負債	1,094	813
退職給付引当金	2,518	1,799
役員退職慰労引当金	393	423
資産除去債務	—	199
その他	1,517	1,722
固定負債合計	7,780	5,559
負債合計	57,237	52,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	110,561	121,168
自己株式	△31	△34
株主資本合計	125,403	136,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	2,281
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△10,996	△15,649
その他の包括利益累計額合計	△8,516	△13,373
少数株主持分	19,616	18,292
純資産合計	136,502	140,927
負債純資産合計	193,740	193,557

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	255,937	278,490
売上原価	223,466	238,451
売上総利益	32,471	40,039
販売費及び一般管理費	※1,※2 18,755	※1,※2 18,440
営業利益	13,716	21,598
営業外収益		
受取利息	413	504
受取配当金	139	397
為替差益	798	—
その他	1,085	594
営業外収益合計	2,436	1,496
営業外費用		
支払利息	350	188
為替差損	—	873
固定資産廃棄損	※3 258	※3 191
その他	182	147
営業外費用合計	791	1,400
経常利益	15,361	21,694
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,191
製品保証引当金戻入額	42	194
保険差益	48	—
その他	7	—
特別利益合計	97	1,386
特別損失		
減損損失	※4 216	※4 133
事業構造改善引当金繰入額	※5 1,003	—
災害損失	—	※6 1,519
災害損失引当金繰入額	—	※6 1,300
関係会社清算損	—	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
特別損失合計	1,219	3,506
税金等調整前当期純利益	14,238	19,574
法人税、住民税及び事業税	4,252	5,301
法人税等調整額	△313	△813
法人税等合計	3,938	4,488
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,086
少数株主利益	2,666	2,761
当期純利益	7,633	12,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△193
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	—	△6,085
その他の包括利益合計	—	※2 △6,284
包括利益	—	※1 8,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,467
少数株主に係る包括利益	—	1,333

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,932		6,932
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,932		6,932
資本剰余金				
前期末残高		7,940		7,940
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,940		7,940
利益剰余金				
前期末残高		104,407		110,561
当期変動額				
剰余金の配当		△1,479		△1,701
当期純利益		7,633		12,324
連結子会社の増加に伴う減少		—		△16
当期変動額合計		6,154		10,607
当期末残高		110,561		121,168
自己株式				
前期末残高		△30		△31
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△2
当期変動額合計		△0		△2
当期末残高		△31		△34
株主資本合計				
前期末残高		119,249		125,403
当期変動額				
剰余金の配当		△1,479		△1,701
当期純利益		7,633		12,324
連結子会社の増加に伴う減少		—		△16
自己株式の取得		△0		△2
当期変動額合計		6,153		10,604
当期末残高		125,403		136,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,639	2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△198
当期変動額合計	840	△198
当期末残高	2,479	2,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	—	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,332	△10,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	△4,652
当期変動額合計	335	△4,652
当期末残高	△10,996	△15,649
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,693	△8,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	△4,856
当期変動額合計	1,176	△4,856
当期末残高	△8,516	△13,373
少数株主持分		
前期末残高	17,381	19,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	△1,323
当期変動額合計	2,234	△1,323
当期末残高	19,616	18,292
純資産合計		
前期末残高	126,937	136,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益	7,633	12,324
連結子会社の増加に伴う減少	—	△16
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,411	△6,180
当期変動額合計	9,565	4,424
当期末残高	136,502	140,927

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,238	19,574
減価償却費	15,525	13,924
減損損失	216	133
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	258	191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,220	△395
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	259	△259
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523	△669
前払年金費用の増減額 (△は増加)	682	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	30
受取利息及び受取配当金	△552	△901
支払利息	350	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,299	3,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	△2,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,132	△801
負ののれん発生益	—	△1,191
その他	△947	△549
小計	20,311	32,350
利息及び配当金の受取額	481	740
利息の支払額	△318	△176
法人税等の支払額	△3,815	△5,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,660	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	640
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,527	△11,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	417	428
投資有価証券の取得による支出	△80	△219
投資有価証券の売却による収入	1,096	285
長期貸付けによる支出	△606	△599
長期貸付金の回収による収入	589	581
その他	△2,595	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,706	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,381	△1,559
長期借入れによる収入	3,560	—
長期借入金の返済による支出	△79	△1,843
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,479	△1,701
少数株主への配当金の支払額	△782	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△6,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,649	8,049
現金及び現金同等物の期首残高	31,856	34,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,505	※ 42,638

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、平成21年4月1日に、ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称 ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社については、設立（平成21年12月8日設立）して間もないこともあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (非連結子会社) ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド (関連会社) 湛江德利化油器有限公司 持分法を適用しない理由 上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 27社 なお、当連結会計年度より、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称 ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社については、設立（平成23年1月18日設立）して間もないこともあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (非連結子会社) ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ (関連会社) 湛江德利化油器有限公司 持分法を適用しない理由 上記持分法を適用しない非連結子会社については、設立（平成23年1月18日設立）して間もないこともあり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であること、また関連会社についても、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社26社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジヤ・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p> 時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社27社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジヤ・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、台湾京濱化油器股份有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。 ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業構造改善引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業所再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 製品保証引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 災害損失引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘ</u> <u>ッ</u> <u>ジ</u> <u>対</u> <u>象</u> 為替予約取引 外貨建債権及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p> <hr/> <hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。</p> <p>_____</p>	<p>1 連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」は、質的及び金額的重要性を再検討した結果、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額（△は増加）」は△2,716百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券（株式）	80百万円	その他（出資金）	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	216百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券（株式）	70百万円	その他（出資金）	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	265百万円
投資有価証券（株式）	80百万円																
その他（出資金）	426百万円																
被保証者	保証金額																
従業員	216百万円																
投資有価証券（株式）	70百万円																
その他（出資金）	426百万円																
被保証者	保証金額																
従業員	265百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>※1 研究開発費（一般管理費）の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">394百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,942百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産廃棄損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休金型</td> <td>金型</td> <td>ランプーン(タイ)</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に216百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>※5 事業構造改善引当金繰入額は、連結財務諸表提出会社における事業所再編のための労務費関連費用595百万円、設備関連の費用や損失376百万円及び連結子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円を計上したものであります。</p>	販売手数料	1,942百万円	運賃及び荷造費	2,275百万円	製品保証引当金繰入額	182百万円	給料	4,400百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	固定資産廃棄損		建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	170百万円	工具、器具及び備品他	71百万円	計	258百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円	遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	165百万円	<p>※1 研究開発費（一般管理費）の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">519百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産廃棄損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県他</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休金型</td> <td>金型</td> <td>ランプーン(タイ)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に133百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p style="text-align: center;">5</p> <p>※6 災害損失及び災害損失引当金繰入額は、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における東日本大震災の復旧等に要する費用を2,820百万円計上しております。その内訳は、設備修繕に伴う費用1,395百万円、労務費関連費用1,007百万円、被災した棚卸資産及び固定資産の廃棄費用319百万円、その他関連費用として98百万円であります。なお、災害損失引当金繰入額に計上した額は、発生見込額であります。</p>	運賃及び荷造費	2,733百万円	製品保証引当金繰入額	37百万円	給料	4,648百万円	退職給付費用	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	役員賞与引当金繰入額	92百万円	固定資産廃棄損		建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	82百万円	工具、器具及び備品他	64百万円	計	191百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円	遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	6百万円
販売手数料	1,942百万円																																																																						
運賃及び荷造費	2,275百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	182百万円																																																																						
給料	4,400百万円																																																																						
退職給付費用	122百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	48百万円																																																																						
固定資産廃棄損																																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	170百万円																																																																						
工具、器具及び備品他	71百万円																																																																						
計	258百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																				
遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円																																																																				
遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	165百万円																																																																				
運賃及び荷造費	2,733百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	37百万円																																																																						
給料	4,648百万円																																																																						
退職給付費用	146百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	92百万円																																																																						
固定資産廃棄損																																																																							
建物及び構築物	44百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	82百万円																																																																						
工具、器具及び備品他	64百万円																																																																						
計	191百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																				
遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円																																																																				
遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	6百万円																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 8,810 百万円

少数株主に係る包括利益 3,034

計 11,844

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 840 百万円

為替換算調整勘定 704

計 1,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	21	0	—	22
合計	21	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	739	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	22	1	—	23
合計	22	1	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,142百万円 有価証券勘定のうち短期投資 8,300百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,936百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 34,505百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 32,211百万円 有価証券勘定のうち短期投資 14,500百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,073百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 42,638百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達をしております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権及び外貨建予定取引について、通貨別月別(主に米ドル)に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

また、借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理基準に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	31,142	31,142	—
(2)受取手形及び売掛金	40,567	40,567	—
(3)有価証券及び投資有価証券	13,531	13,531	—
資産計	85,242	85,242	—
(4)支払手形及び買掛金	30,229	30,229	—
負債計	30,229	30,229	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(71)	(71)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(13)	(13)
デリバティブ取引計	(71)	(85)	(13)

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額80百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)
現金及び預金	8,291
受取手形及び売掛金	40,567
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,600
合計	57,459

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び外貨建予定取引について、通貨別月別（主に米ドル）に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

また、借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	32,211	32,211	—
(2)受取手形及び売掛金	34,706	34,706	—
(3)有価証券及び投資有価証券	19,128	19,128	—
資産計	86,047	86,047	—
(4)支払手形及び買掛金	27,694	27,694	—
負債計	27,694	27,694	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(15)	(6)
デリバティブ取引計	(29)	(36)	(6)

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額70百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	7,654	—	10
受取手形及び売掛金	34,706	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	14,500	—	—
合計	56,861	—	10

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,676	510	4,166
	小計	4,676	510	4,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	264	△9
	(2) その他	8,600	8,616	△16
	小計	8,854	8,880	△25
合計		13,531	9,391	4,140

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	7	—
その他	1,084	0	—
合計	1,096	7	—

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,428	509	3,919
	小計	4,428	509	3,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	200	264	△64
	(2) その他	14,500	14,500	—
	小計	14,700	14,764	△64
合計		19,128	15,274	3,854

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	285	—	—
合計	285	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,906	—	△70	△70
	英ポンド	71	—	△1	△1
	合計	1,978	—	△71	△71

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,000	2,000	△13
	合計		2,000	2,000	△13

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,152	—	△18	△18
	英ポンド	88	—	△2	△2
	合計	1,240	—	△21	△21

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	482	—	△8
	合計		482	—	△8

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定 の長期借入金	1,200	400	△6
	合計		1,200	400	△6

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,618百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,430百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,582百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△626百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△777百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△635百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359百万円</td> </tr> </table> <p>(①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う、特別退職金(特別損失)354百万円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> <td></td> </tr> </table>	①退職給付債務	△36,618百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	27,430百万円	③小計(①+②)	△9,188百万円	④未認識数理計算上の差異	8,582百万円	⑤未認識過去勤務債務	△1,286百万円	⑥前払年金費用	△626百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,518百万円	①勤務費用(注)	1,906百万円	②利息費用	794百万円	③期待運用収益	△777百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	936百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△635百万円	⑥確定拠出年金の掛金	135百万円	⑦退職給付費用	2,359百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		②割引率	主として2.0%		③期待運用収益率	主として3.0%		④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年		⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,574百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,746百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,827百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,230百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△514百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△688百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△696百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△772百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852百万円</td> </tr> </table> <p>(①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> <td></td> </tr> </table>	①退職給付債務	△36,574百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	27,746百万円	③小計(①+②)	△8,827百万円	④未認識数理計算上の差異	8,230百万円	⑤未認識過去勤務債務	△514百万円	⑥前払年金費用	△688百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,799百万円	①勤務費用(注)	1,716百万円	②利息費用	597百万円	③期待運用収益	△696百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	865百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△772百万円	⑥確定拠出年金の掛金	141百万円	⑦退職給付費用	1,852百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		②割引率	主として2.0%		③期待運用収益率	主として3.0%		④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年		⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年	
①退職給付債務	△36,618百万円																																																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	27,430百万円																																																																																						
③小計(①+②)	△9,188百万円																																																																																						
④未認識数理計算上の差異	8,582百万円																																																																																						
⑤未認識過去勤務債務	△1,286百万円																																																																																						
⑥前払年金費用	△626百万円																																																																																						
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,518百万円																																																																																						
①勤務費用(注)	1,906百万円																																																																																						
②利息費用	794百万円																																																																																						
③期待運用収益	△777百万円																																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	936百万円																																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△635百万円																																																																																						
⑥確定拠出年金の掛金	135百万円																																																																																						
⑦退職給付費用	2,359百万円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	主として2.0%																																																																																						
③期待運用収益率	主として3.0%																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																																						
①退職給付債務	△36,574百万円																																																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	27,746百万円																																																																																						
③小計(①+②)	△8,827百万円																																																																																						
④未認識数理計算上の差異	8,230百万円																																																																																						
⑤未認識過去勤務債務	△514百万円																																																																																						
⑥前払年金費用	△688百万円																																																																																						
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,799百万円																																																																																						
①勤務費用(注)	1,716百万円																																																																																						
②利息費用	597百万円																																																																																						
③期待運用収益	△696百万円																																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	865百万円																																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△772百万円																																																																																						
⑥確定拠出年金の掛金	141百万円																																																																																						
⑦退職給付費用	1,852百万円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	主として2.0%																																																																																						
③期待運用収益率	主として3.0%																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産評価減
たな卸資産評価損	未払賞与
未払賞与	未払費用
未払事業税	製品保証引当金
未払費用	災害損失引当金
製品保証引当金	関係会社清算損
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当金	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産の純額	
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
固定資産未実現利益	減価償却超過額
減価償却超過額	固定資産未実現利益
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の減価償却費	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	在外連結子会社の減価償却費
特別償却積立金	その他
その他	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	法定実効税率 (調整) 40.0%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.1%
在外連結子会社の税率差異 Δ 12.1%	在外連結子会社の税率差異 Δ 10.1%
在外連結子会社の免税分 Δ 5.4%	在外連結子会社の免税分 Δ 4.5%
在外連結子会社の留保利益 0.9%	在外連結子会社の留保利益 0.1%
控除不能外国税額 5.6%	未実現利益に対する税効果未認識額 13.5%
評価性引当金 Δ 4.6%	評価性引当金 Δ 17.3%
その他 3.1%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(二輪車・汎用製品と四輪車製品の製造販売)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年10月28日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

二輪車・汎用製品と四輪車製品の機種種関連及び生産能力拡大を含む事業強化を目的として、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドが実施する第三者割当増資385,700千パーツについて、全額引受を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 385,700千パーツ

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①負ののれんの金額 1,191百万円

②発生原因

増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものです。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,702	67,490	91,663	5,081	255,937	—	255,937
(2) セグメント間の内 部売上高	40,760	469	6,048	191	47,470	(47,470)	—
計	132,463	67,959	97,711	5,273	303,407	(47,470)	255,937
営業費用	135,180	66,145	83,775	5,211	290,313	(48,092)	242,221
営業利益又は営業損失(△)	△2,717	1,814	13,935	61	13,094	622	13,716
II 資産	111,821	44,619	72,877	2,882	232,201	(38,461)	193,740

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国、ドイツ

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,520百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	67,485	91,389	8,077	21	166,973
II 連結売上高					255,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.4	35.7	3.2	0.0	65.3

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国統括がそれぞれの地域を管理しております。また、拡大する地域事業に対応するため、平成23年5月1日より、中国統括を本部に昇格させ中国本部とするとともに、欧州統括を新たに設置することとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	91,702	67,490	62,942	28,720	5,081	255,937	—	255,937
セグメント間の 内部売上高	40,760	469	4,700	1,930	191	48,052	(48,052)	—
計	132,463	67,959	67,643	30,650	5,273	303,990	(48,052)	255,937
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△2,717	1,814	9,591	4,343	61	13,093	623	13,716
セグメント資産	111,821	44,619	49,088	23,789	2,882	232,201	(38,461)	193,740
その他の項目								
減価償却費	7,888	3,809	4,077	1,770	248	17,794	(2,269)	15,525
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,963	1,931	2,142	946	75	10,059	(284)	9,774

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント資産の調整額は、親会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産5,520百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	93,143	72,581	75,238	31,916	5,611	278,490	—	278,490
セグメント間の 内部売上高	53,315	490	5,417	2,231	180	61,636	(61,636)	—
計	146,458	73,072	80,656	34,147	5,792	340,127	(61,636)	278,490
セグメント利益	7,107	3,356	11,716	3,940	184	26,304	(4,706)	21,598
セグメント資産	116,899	41,566	57,247	24,013	2,532	242,259	(48,702)	193,557
その他の項目								
減価償却費	6,940	3,462	4,002	1,648	202	16,257	(2,332)	13,924
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,802	2,308	3,668	1,103	175	13,058	(540)	12,518

- (注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、親会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産4,835百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。
- 3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	85,328	193,162	278,490

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
90,209	66,075	37,333	32,261	52,610	278,490

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
30,942	11,270	7,636	8,082	5,708	63,640

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	77,244	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	31,689	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
126	—	6	—	—	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

アジアセグメントにおいて、連結財務諸表提出会社の連結子会社であるケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの払込増資により、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は1,191百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接 41.37 (被所有) 間接 0.85	当社製品 の販売 役員の兼任	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	77,976	売掛金	12,036
							原材料、 部品の受給	17,156	買掛金	1,829

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機及び 輸送用機械 等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品及び製 品等の販売	29,996	売掛金	3,669
							原材料、 部品の受給	7,136	買掛金	520

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	77,244	売掛金	6,680
							原材料、 部品の受給	17,276	買掛金	1,224

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	31,689	売掛金	2,982
							原材料、 部品の受給	7,026	買掛金	576

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,580円33銭	1株当たり純資産額	1,658円08銭
1株当たり当期純利益金額	103円21銭	1株当たり当期純利益金額	166円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	7,633	12,324
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,633	12,324
普通株式の期中平均株式数	(千株)	73,963	73,962

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成23年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議致しました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 二輪車需要が拡大するベトナムにおいて、現地子会社を設立することで、今後のアジア地域での競争力強化を図る。</p> <p>(2) 商号 Keihin Vietnam Co.,Ltd.(予定)</p> <p>(3) 代表者 本田 達男</p> <p>(4) 所在地 ベトナム・ハノイ近郊</p> <p>(5) 設立年月日 2011年6月(予定)</p> <p>(6) 主な事業内容 二輪車・汎用製品と四輪車製品の製造販売</p> <p>(7) 決算期 3月</p> <p>(8) 資本金の額 5,852億ベトナムドン(28百万US\$)</p> <p>(9) 出資比率 Keihin Asia Bangkok Co.,Ltd. 100% (株)ケーヒン 100%出資のアジア地域の統括会社)</p> <p>2 平成22年10月29日に締結しました「昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等の譲受けに関する基本合意」に基づき、平成23年6月6日に同社と最終契約を締結致しました。</p> <p>なお、株式の取得方法は、昭和電工株式会社および海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業は、昭和電工株式会社が新たに設立する会社に承継され、当社は、平成23年10月(予定)に当該新会社株式の60%を取得し、当社子会社として運営にあたり、初回株式取得後2年を目処に残りの株式全部を取得致します。</p> <p>(1) 目的 空調事業におけるコスト競争力および製品開発力を高め、より一層の商品競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 相手先名称 昭和電工株式会社</p> <p>(3) 事業内容 自動車空調用熱交換器事業等の製造販売</p> <p>(4) 譲受け資産及び負債の額 ①総資産 約124億円 ②負債 約22億円 なお、上記の金額は平成22年12月末時点であり、譲受対象事業承継時の実際の資産等の金額に応じ、変動致します。</p> <p>(5) 譲受け時期 2011年10月(予定)</p> <p>(6) 譲受け価格 約80億円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,263	1,524	5.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,112	1,282	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,856	600	1.29	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
小計	8,231	3,407	—	—
内部取引の消去	△1,245	△22	—	—
合計	6,985	3,384	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	71,887	69,916	71,383	65,302
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	7,181	5,274	6,900	218
四半期純利益又は 純損失(△) (百万円)	4,387	2,546	6,067	△677
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(△)(円)	59.32	34.43	82.03	△9.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	4,116
受取手形	174	216
売掛金	※1 25,294	※1 18,945
有価証券	8,300	14,500
商品及び製品	2,351	3,551
仕掛品	2,183	2,589
原材料及び貯蔵品	1,473	1,910
前渡金	964	744
前払費用	254	185
繰延税金資産	1,680	2,295
未収入金	※1 1,896	※1 4,370
短期貸付金	1,133	493
その他	97	199
流動資産合計	48,743	54,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,443	20,009
減価償却累計額	△12,708	△13,236
建物（純額）	6,735	6,772
構築物	2,075	2,095
減価償却累計額	△1,575	△1,636
構築物（純額）	500	459
機械及び装置	69,137	68,842
減価償却累計額	△56,901	△58,925
機械及び装置（純額）	12,235	9,917
車両運搬具	323	323
減価償却累計額	△271	△287
車両運搬具（純額）	51	36
工具、器具及び備品	17,852	17,758
減価償却累計額	△16,094	△16,225
工具、器具及び備品（純額）	1,758	1,533
土地	7,766	7,769
建設仮勘定	1,240	2,265
有形固定資産合計	30,288	28,753
無形固定資産		
特許権	493	878
ソフトウェア	1,153	968
その他	87	218
無形固定資産合計	1,734	2,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	342	285
関係会社株式	17,603	18,106
関係会社出資金	9,947	9,947
従業員に対する長期貸付金	420	438
関係会社長期貸付金	600	—
長期前払費用	163	169
前払年金費用	626	688
繰延税金資産	—	317
その他	829	811
貸倒引当金	△37	△19
投資その他の資産合計	30,496	30,743
固定資産合計	62,519	61,562
資産合計	111,263	115,680
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,772	1,797
買掛金	※1 16,931	※1 14,715
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払金	1,726	1,956
未払費用	4,868	5,462
未払法人税等	27	130
前受金	10	38
預り金	129	127
製品保証引当金	716	379
役員賞与引当金	48	84
事業構造改善引当金	259	—
災害損失引当金	—	1,155
資産除去債務	—	16
設備関係支払手形	92	149
その他	10	11
流動負債合計	27,793	27,226
固定負債		
長期借入金	1,800	600
繰延税金負債	1,269	—
退職給付引当金	1,757	1,100
役員退職慰労引当金	374	403
資産除去債務	—	123
その他	0	0
固定負債合計	5,201	2,227
負債合計	32,995	29,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,030	9,030
特別償却積立金	126	93
固定資産圧縮積立金	27	45
別途積立金	50,200	49,200
繰越利益剰余金	652	9,837
利益剰余金合計	60,936	69,106
自己株式	△31	△34
株主資本合計	75,778	83,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,489	2,286
繰延ヘッジ損益	—	△5
評価・換算差額等合計	2,489	2,280
純資産合計	78,268	86,226
負債純資産合計	111,263	115,680

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※4 131,626	※4 145,510
売上原価		
製品期首たな卸高	1,675	2,351
当期製品製造原価	※4 127,080	※4 132,357
合計	※6 128,755	※6 134,709
他勘定振替高	※1 2	※1 2
製品期末たな卸高	2,351	3,551
製品売上原価	※6 126,402	※6 131,154
売上総利益	5,224	14,355
販売費及び一般管理費	※2 8,774	※2 9,037
営業利益又は営業損失(△)	△3,549	5,318
営業外収益		
受取利息	45	16
有価証券利息	9	10
受取配当金	※4 2,020	※4 6,002
その他	395	212
営業外収益合計	2,471	6,242
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	23	201
固定資産廃棄損	※3 181	※3 106
その他	36	102
営業外費用合計	274	440
経常利益又は経常損失(△)	△1,351	11,120
特別利益		
製品保証引当金戻入額	129	172
その他	7	—
特別利益合計	136	172
特別損失		
減損損失	※5 51	※5 126
事業構造改善引当金繰入額	972	—
災害損失	—	※7 1,431
災害損失引当金繰入額	—	※7 1,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
特別損失合計	1,023	2,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,238	8,491
法人税、住民税及び事業税	709	722
法人税等調整額	△2,251	△2,101
法人税等合計	△1,542	△1,379
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	9,870

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	80,367	63.0	86,381	64.6
労務費	※1 28,874	22.6	※1 29,595	22.1
経費	※2 18,326	14.4	※2 17,809	13.4
当期総製造費用	127,568	100.0	133,785	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,873		2,183	
合計	129,442		135,968	
期末仕掛品たな卸高	2,183		2,589	
他勘定振替高	※3 178		※3 1,022	
当期製品製造原価	127,080		132,357	

脚注

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(注) 原価計算の方法 加工費工程別実際総合原価計算によっております。</p> <p>原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,665百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには減価償却費6,810百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産振替高 178百万円</p>	<p>(注) 原価計算の方法 加工費工程別実際総合原価計算によっております。</p> <p>原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,454百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには減価償却費5,984百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産振替高 137百万円 災害損失振替高 885百万円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	9,030	9,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,030	9,030
特別償却積立金		
前期末残高	250	126
当期変動額		
特別償却積立金の積立	11	6
特別償却積立金の取崩	△135	△38
当期変動額合計	△123	△32
当期末残高	126	93
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	19
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	18	18
当期末残高	27	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	55,200	50,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	△1,000
当期変動額合計	△5,000	△1,000
当期末残高	50,200	49,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,277	652
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
特別償却積立金の積立	△11	△6
特別償却積立金の取崩	135	38
固定資産圧縮積立金の積立	△18	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
別途積立金の取崩	5,000	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	9,870
当期変動額合計	2,929	9,184
当期末残高	652	9,837
利益剰余金合計		
前期末残高	63,112	60,936
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	9,870
当期変動額合計	△2,175	8,169
当期末残高	60,936	69,106
自己株式		
前期末残高	△30	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△31	△34
株主資本合計		
前期末残高	77,954	75,778
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	9,870
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△2,176	8,166
当期末残高	75,778	83,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,648	2,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△203
当期変動額合計	841	△203
当期末残高	2,489	2,286
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	—	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,648	2,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△208
当期変動額合計	841	△208
当期末残高	2,489	2,280
純資産合計		
前期末残高	79,603	78,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△696	9,870
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△208
当期変動額合計	△1,335	7,958
当期末残高	78,268	86,226

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～9年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年				
機械及び装置	4年～9年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額</p> <p style="margin-left: 20px;">b 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業所再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘ ッ ジ 対 象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 金利スワップ</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する当社の内部管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘ ッ ジ 対 象	為替予約取引 金利スワップ	外貨建債権及び外貨建予定取引 借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘ ッ ジ 対 象				
為替予約取引 金利スワップ	外貨建債権及び外貨建予定取引 借入金				

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,531百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	20,531百万円	未収入金	1,200百万円	買掛金	2,960百万円	被保証者	保証金額	従業員	216百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,489百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	14,489百万円	未収入金	3,138百万円	買掛金	1,805百万円	被保証者	保証金額	従業員	265百万円
売掛金	20,531百万円																				
未収入金	1,200百万円																				
買掛金	2,960百万円																				
被保証者	保証金額																				
従業員	216百万円																				
売掛金	14,489百万円																				
未収入金	3,138百万円																				
買掛金	1,805百万円																				
被保証者	保証金額																				
従業員	265百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※1 他勘定振替高2百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">118,412百万円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">38,045百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>宮城県他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">345百万円</p>	運賃及び荷造費	1,750百万円	販売手数料	612百万円	製品保証引当金繰入額	138百万円	給料	1,601百万円	賞与手当	581百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	減価償却費	432百万円	研究開発費	394百万円	固定資産廃棄損		機械及び装置	132百万円	工具、器具及び備品他	48百万円	計	181百万円	売上高	118,412百万円	材料仕入高	38,045百万円	受取配当金	2,012百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円	<p>※1 他勘定振替高2百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,965百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">129,583百万円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">38,591百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,993百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休設備</td><td>建物他</td><td>神奈川県他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に126百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">176百万円</p>	運賃及び荷造費	1,965百万円	販売手数料	596百万円	製品保証引当金繰入額	29百万円	給料	1,582百万円	賞与手当	609百万円	退職給付費用	126百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	役員賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	384百万円	業務委託費	455百万円	研究開発費	519百万円	固定資産廃棄損		機械及び装置	60百万円	工具、器具及び備品他	46百万円	計	106百万円	売上高	129,583百万円	材料仕入高	38,591百万円	受取配当金	5,993百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円
運賃及び荷造費	1,750百万円																																																																																						
販売手数料	612百万円																																																																																						
製品保証引当金繰入額	138百万円																																																																																						
給料	1,601百万円																																																																																						
賞与手当	581百万円																																																																																						
退職給付費用	102百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	48百万円																																																																																						
減価償却費	432百万円																																																																																						
研究開発費	394百万円																																																																																						
固定資産廃棄損																																																																																							
機械及び装置	132百万円																																																																																						
工具、器具及び備品他	48百万円																																																																																						
計	181百万円																																																																																						
売上高	118,412百万円																																																																																						
材料仕入高	38,045百万円																																																																																						
受取配当金	2,012百万円																																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																																				
遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円																																																																																				
運賃及び荷造費	1,965百万円																																																																																						
販売手数料	596百万円																																																																																						
製品保証引当金繰入額	29百万円																																																																																						
給料	1,582百万円																																																																																						
賞与手当	609百万円																																																																																						
退職給付費用	126百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	84百万円																																																																																						
減価償却費	384百万円																																																																																						
業務委託費	455百万円																																																																																						
研究開発費	519百万円																																																																																						
固定資産廃棄損																																																																																							
機械及び装置	60百万円																																																																																						
工具、器具及び備品他	46百万円																																																																																						
計	106百万円																																																																																						
売上高	129,583百万円																																																																																						
材料仕入高	38,591百万円																																																																																						
受取配当金	5,993百万円																																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																																				
遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	※7 災害損失及び災害損失引当金繰入額は、東日本大震災の復旧等に要する費用を2,587百万円計上しております。その内訳は、設備修繕に伴う費用1,253百万円、労務費関連費用943百万円、被災した棚卸資産及び固定資産の廃棄費用299百万円、その他関連費用として90百万円であります。なお、災害損失引当金繰入額に計上した額は、発生見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	21,613	389	—	22,002
合計	21,613	389	—	22,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	22,002	1,584	—	23,586
合計	22,002	1,584	—	23,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,584株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,001百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,747百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,112</p> <p>未払法定福利費 149</p> <p>製品保証引当金 286</p> <p>その他 361</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,910</p> <p>評価性引当金 △230</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,680</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 452</p> <p>役員退職慰労引当金 149</p> <p>繰越欠損金 3,115</p> <p>その他 75</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,793</p> <p>評価性引当金 △3,291</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 502</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,662</p> <p>特別償却積立金 △84</p> <p>その他 △25</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,771</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △1,269</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,233</p> <p>未払法定福利費 169</p> <p>たな卸資産評価減 172</p> <p>製品保証引当金 151</p> <p>災害損失引当金 462</p> <p>その他 106</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,295</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 164</p> <p>役員退職慰労引当金 161</p> <p>繰越欠損金 1,632</p> <p>その他 186</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,145</p> <p>評価性引当金 △155</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,989</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,564</p> <p>その他 △108</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,672</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 317</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △25.4%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>外国税額控除 8.4%</p> <p>評価性引当金 △39.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △16.2%</p>

(資産除去債務関係)

注記すべき当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,058円20銭 1株当たり当期純損失金額 9円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,165円82銭 1株当たり当期純利益金額 133円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△696	9,870
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△696	9,870
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,963	73,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成22年10月29日に締結しました「昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等の譲受けに関する基本合意」に基づき、平成23年6月6日に同社と最終契約を締結致しました。</p> <p>なお、株式の取得方法は、昭和電工株式会社および海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業は、昭和電工株式会社が新たに設立する会社に承継され、当社は、平成23年10月(予定)に当該新会社株式の60%を取得し、当社子会社として運営にあたり、初回株式取得後2年を目処に残りの株式全部を取得致しません。</p> <p>(1) 目的 空調事業におけるコスト競争力および製品開発力を高め、より一層の商品競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 相手先名称 昭和電工株式会社</p> <p>(3) 事業内容 自動車空調用熱交換器事業等の製造販売</p> <p>(4) 譲受け資産及び負債の額 ①総資産 約124億円 ②負債 約22億円</p> <p>なお、上記の金額は、平成22年12月末時点であり、譲受対象事業承継時の実際の資産等の金額に応じ、変動致します。</p> <p>(5) 譲受け時期 2011年10月(予定)</p> <p>(6) 譲受け価格 約80億円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	199
小倉クラッチ㈱	100,000	23
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	22
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
三信電気㈱	10,000	7
テクノ工業㈱	9,000	3
川崎重工業㈱	10,000	3
㈱みずほフィナンシャルグループ	19,830	2
京浜ハイフロー販売㈱	2,220	1
㈱仙台ソフトウェアセンター	40	1
その他5銘柄	3,000	1
計	698,254	285

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	—	14,500
計	—	14,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,443	752	186 (98)	20,009	13,236	568	6,772
構築物	2,075	43	23 (5)	2,095	1,636	73	459
機械及び装置	69,129	1,583	1,870 (16)	68,842	58,925	3,812	9,917
車両運搬具	322	10	9	323	287	25	36
工具、器具及び備品	17,852	1,042	1,136 (5)	17,758	16,225	1,236	1,533
土地	7,766	2	—	7,769	—	—	7,769
建設仮勘定	1,240	4,472	3,447	2,265	—	—	2,265
有形固定資産計	117,830	7,907	6,673 (126)	119,064	90,311	5,717	28,753
無形固定資産							
特許権	570	500	0	1,069	191	114	878
ソフトウェア	3,142	321	598	2,865	1,896	506	968
その他	97	454	323	229	10	0	218
無形固定資産計	3,811	1,275	922	4,164	2,098	621	2,066
長期前払費用	237	40	—	278	108	35	169

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)

(1) 増加額

機械及び装置

角田第三工場生産設備	327百万円
栃木開発センター研究開発設備	321百万円
丸森工場生産設備	225百万円

(2) 減少額

機械及び装置

丸森工場生産設備の廃却	544百万円
角田第一工場生産設備の廃却	359百万円
角田第三工場生産設備の廃却	278百万円

2 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	—	17	—	19
製品保証引当金	716	29	193	172	379
役員賞与引当金	48	84	48	—	84
事業構造改善引当金	259	—	259	—	—
災害損失引当金	—	1,155	—	—	1,155
役員退職慰労引当金	374	103	73	—	403

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
普通預金	3,115
定期預金	1,000
外貨当座預金	0
合計	4,116

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン(株)	213
トーハツ(株)	2
(株)M-T E C	1
合計	216

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	42	31	55	40	46	216

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	6,680
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,272
川崎重工業(株)	1,267
(株)本田技術研究所	1,190
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	816
その他	6,718
合計	18,945

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
25,294	150,022	156,371	18,945	89.2	53.8

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	1,167
四輪車製品	2,383
計	3,551

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	916
四輪車製品	1,672
計	2,589

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	29
	樹脂	37
	その他	43
	小計	110
購入部品	二輪車・汎用製品	434
	四輪車製品	823
	小計	1,257
貯蔵品	設備補修部品	409
	工具等	129
	その他	3
	小計	542
総合計	1,910	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料及び貯蔵品に含めて表示しております。

② 固定資産の部

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業(株)	4,358
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド	816
ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	709
その他14銘柄	2,963
計	18,106

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	2,363
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
湛江德利化油器有限公司	426
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ ・ゲーエムベーハー	188
計	9,947

③ 流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	474
(株)片桐製作所	236
(株)ウチダ	204
NOK(株)	200
オスコ産業(株)	87
その他	594
合計	1,797

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	597	588	610	1,797

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,224
協栄産業(株)	987
(株)デンソー	657
日本梱包運輸倉庫(株)	415
岩機ダイカスト工業(株)	305
その他	11,124
合計	14,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.keihin-corp.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	平成22年6月25日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
		(第70期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		(第70期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成22年7月1日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。